

地域再生計画

1 地域再生計画の申請主体の名称

日田市

2 地域再生計画の名称

活力ある森の里・サッカーと笑顔の村づくり

3 地域再生の取組を進めようとする期間

平成 16 年から約 5 年

4 地域再生計画の意義及び目標

W 杯カメルーンキャンプで得られた知名度と地域に生きる誇りと自信、また、恵まれた森林環境をベースとして、自然と共生を図りつつ、笑顔があふれ、人が和む心のふるさとづくりを推進することにより、地域の活性化を図る。

スポーツキャンプの受け入れ、カメルーン国との交流、メディアとのネットワーク形成など、W 杯遺産の継承を通じた取り組みと、森林の再生を図っていくための取り組みを融合することにより、地域の雇用の確保と経済の活性化を図り、地域の発展と森林の再生に努める。

これらを実現するため、以下の 2 つのテーマを中心として、地域再生を進めていきたい。

(1) 日田市中津江村 100,000 人サポーター計画

日田市中津江村は、2002 年 FIFA ワールドカップのカメルーン国チームのキャンプ地に選ばれ、同国チームの受入を行ったが、その際の村民のホスピタリティが予想外の反響を呼び、全国、そして世界に「中津江村」という名前が知れ渡ることとなった。

これを契機として、2002 年に「中津江村のファンクラブ」となる「笑顔の会」が設立され、交流が盛んになるとともに、またカメルーン国チームがキャンプをした鯛生^{たいお}スポーツセンターは合宿、研修の予約が増加し、年間 30,000 人を超える利用者を数え、地域の観光施設である鯛生金山は前年比 140 %の入場者となった。その効果は現在も継続しており、高い知名度を活かした産品開発も、ゆず製品や木工細工、焼酎など周辺地域を巻き込んで進んできた。中津江村地区の村民がこれまで気づい

ていなかった豊かな自然と森林が、これらの効果の背景にあることが認識され、併せて森林をどのように守っていくのかという地域の切実な課題の解決の糸口になるのではと期待をしている。

- ・「笑顔の会」… 都市に居住する方々を対象に、一口 5,000 円で会員になっていただき、中津江村地区特産品の発送や、イベントなどの情報提供を行なっている。またこれらの益金は、カメルーンの子供たちに送るスポーツ用品の購入費用にも充てられている。

市町村の厳しい財政状況の中、中津江村も近隣の前津江村、上津江村など日田郡五町村とともに 2005 年 3 月、日田市への編入合併が行なわれたが、幸い「中津江村」という名称は合併後も残ることとなったため、FIFA ワールドカップで得た知名度や地域に生きる誇りなど、有形・無形の資産を今後とも継続していくことが可能となった。

これらの取組を地域独自のものとして強力に推進していくため、日田市中津江村にある主要な観光地・交流拠点である鯛生金山、鯛生スポーツセンターを地域の財産として管理する「中津江村地球財団」が平成 16 年 12 月に設立され、この財団を中心に次のような各種の取組を進めていきたい。

①スポーツキャンプ、合宿招致

プロ・アマチュアを問わず、全国から様々な分野のスポーツのキャンプや合宿地として活用してもらうことにより、交流を深める

②芝管理のネットワーク

鯛生スポーツセンターの芝管理は、これまで職員が様々な機関の協力を得ながら、創意工夫をしてやってきた。芝の維持管理費の抑制は、各施設管理者共通の課題であり、これを解決するための情報交換のネットワークを作っていく。

③W杯キャンプ地経験の継承活動

W 杯で培われた、それぞれの立場で積極的にボランティア活動に係わった地域ボランティアの経験を一過性のもので終わらせないために、広く伝えていく。

④カメルーンとの親善交流活動

カメルーン国の木工製品等を日田市中津江村（鯛生金山売店内）での販売強化や、立命館アジア太平洋大学（別府市）と連携した受け入れを鯛生スポーツセンターやつえエーピーで行なう。

⑤カメルーン国サッカー選手等の招聘

J リーグで活躍しているカメルーン国出身選手等を招聘し、青少年の友好

交流やスポーツ交流を推進していく。

⑥国内外メディアとのネットワークによる情報発信

W 杯の経験を通して国内外メディアとのダイレクトの関係が築かれた。これを貴重な財産として、今後情報発信をしていくために積極的に活用していく。

また、社会体育施設である鯛生スポーツセンターの機能強化のため、サッカーに精通した人材を受け入れ、このセンターの最も効率的な利活用の方法を探っていきたいと考えており、そのために「地域再生マネージャー制度」の活用について検討を進めていきたい。この場合、日本人にこだわらず、カメルーン国あるいは同国で指導者として活躍した人など、FIFA ワールドカップの縁を活かした取組が出来れば、情報発信にも繋がると思われる。

これらの取組に当たっては、外国人労働者の就労基準の緩和など、制度的な問題で実現が難しいものもあるので、引き続き地域再生を実効性のあるものとするため関係機関への働きかけを進めていく。

また、鯛生金山は先人の業績を後世に残す貴重な産業資産であり、国内に残された数少ない（人が入れる）鉱山跡地である。これらの近代産業遺産については保存のシステムが完成しておらず、自然風化とともに維持が次第に困難になってくる。このため、近代産業遺産の保存システムの検討を進めていく。

（２）森の利用・再生計画

日田市中津江村は地域のほとんどが山林地域であり、１級河川筑後川の水源地として貴重な森林資源を有している。この森林を維持していくことは、中津江村地区だけでなく下流域住民共通の目標であり、流域に関連した市町村や国の関連機関と一体となった取組が進められている。

これらの情勢下にあって、地域が本当の意味で自立し、将来に亘って持続的に発展していくためには、地域に将来性のある産業が存在し、雇用が現実が発生していく必要がある。

このため、日田市中津江村では全国の注目を浴びているこの機会に、将来にわたる村づくりの基本となる構想をとりまとめ、明日に向かった地域からの歩みを着実に初めていきたいと考えている。

森林再生については、現在行われている取組、「２００海里の森づくり」、また、下流域住民との森林保全協定の締結や森林ボランティアキャンプの実施などを継続

して実施していくほか、1年を通じて山村での生活を体験・研修してもらう「森の生活・生業インターンシップ」に取り組む。森林をより多くの人の交流の場としていくためには水資源の活用が大切であり、河川敷におけるイベントの開催などを意欲的に開催していきたいと考えている。

- ・「200 海里の森づくり」… 2000 年 3 月、筑後川上流の水源地域として有明海の魚介類や海苔の育つ水質環境作りに貢献し、ひいては 200 海里につながる豊かな水資源を未来の子供たちへ引き継ぐため「200 海里の森づくり植樹大会」が行なわれ、近隣の市町村をはじめ、下流域の市民や有明海の漁民も参加して、村有林に（合併前）2,000 本の広葉樹を植樹した。これまでに植樹した苗木は 6 万 7 千本を超え、参加したボランティアは 5,600 人を超えた。

しかしながら、これらの既存制度を前提とする森林再生に向けた取組には限界があるのは事実である。真の意味で森林地域、中山間地域の再生を確実なものとして実現するためには、これらの地域に森林再生を直接の目的としたダイレクトな資金を注入していく必要がある。税の再配分や交付税の配分変更を超える仕組みとして、「企業が自らの事業活動として森林再生に取り組む」ことを国が推奨していく仕組みづくりが、日田市中津江村から提唱できないかと検討を進めている。

環境が 21 世紀のキーワードと言われる中、京都議定書に定められた目標に沿って、我が国も地球温暖化対策の推進に関する法律が公布された。その中では企業には温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を講じるよう努める義務が課されている。各企業がこの排出抑制を自らの社会的義務と捉えれば、当然その活動は企業の事業内活動であり、その意味で森林再生に向けた企業の支出は損金算入されることになる。そのことを国として明確にすることで、企業に森林再生のための直接投資を促せば、企業はそのターゲットとして、山村地域で現在最も注目を集めている日田市中津江村を選んでくれる可能性がある。

日田市中津江村がこれら企業とパートナー契約を結び、安定的な森林作業資金の確保ができれば、中津江地区には森林事業の需要は数えないくらいあるので、地域に新たなビジネスが生まれる。特にこれら事業は労働集約型であるため、ほとんどが雇用に直結する。同時に公共事業削減で苦しい状況にある建設業者の業種転換としても最適の事業となる。

更に、森林事業に取り組んだ各企業の成果を指数化することで CO₂ 排出権取引の基礎ができる。排出権取引は現在国際間で展開されているが、将来的に見た場合、国内企業間でも有力な市場になる可能性を秘めており、新たなビジネスチャンスとして証券業界も関心を見せている。日田市中津江村から環境保全の取組が全国に広がる可能性のある事業であり、この実現に向けた検討や取組を時間をかけて進めて

いきたい。

(3) 日田市中津江村の地域再生のための取組

上記のような取組や課題を現実のものとしていくためには、村をあげての継続的な取組が一番重要であることは言うまでもないが、日田市中津江村を外から見た評価や発想、意見を採り入れていくこと、個別の課題を克服する際の専門的な知識を基礎とした的確なアドバイスを受けることが重要である。中津江地区の中の議論では見逃しがちな、中津江地区が本来持っている様々な資源のポテンシャルを、外部の意見を取り入れる事によって再発見できることを、FIFA ワールドカップのカメルーン国チームの誘致の経験が物語っている。

今回、国が省庁を挙げて横断的に支援体制を組んでくれる「地域再生支援チーム」を各ブロックごとに設けてくれたことは心強い国の姿勢の表明であり、日田市中津江村としてはこの機関に積極的に相談に行くとともに、「特定地域プロジェクトチームの設置」をお願いし、幅広い観点から地域の将来に向けた提言、アイデアやご指導をいただきつつ、地域再生のための課題を着実に解決して行きたいと考えている。

当面想定される具体的な検討課題としては、以下の通りである。

- ①スポーツと森をキーワードに交流と再生を促進するための方策の検討
- ②近代産業遺産（鯛生金山）の保存システムの検討
- ③森林再生のための投資を企業から受けるための方策の検討
- ④全国及び国際的な交流を加速するための方策

これらの課題をひとつひとつ着実に実施することを通じて、人と自然がいきいきとした、日本に、そして世界からも輝いて見えるような日田市中津江村に近づいていくことが可能となるものである。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

次の施設、項目ごとに、経済的社会的効果を算定する。

①日田市中津江村鯛生スポーツセンター

現在宿泊者数が年間 30,000 人程度であるが、この水準を維持しつつけるだけでなく、閑散期を利用した利用促進を図ることで、平成 20 年 33,000 人を目標に設定する。

同時に現在の経営状況（黒字）を維持する。

②鯛生金山

平成 15 年度の施設入場者数 87,700 人を、平成 20 年に 100,000 人に増やす。

平成 14 年度の関連施設の年間売上高 434,676 千円を、平成 20 年に 495,500 千円に増やす。

③ ㈱つえエーピー

「天然倉庫から世界へ」をキャッチフレーズに、中津江地区の特産品を扱う㈱つえエーピーにおける平成 15 年度の年間販売額 188,744 千円を、平成 20 年に 350,000 千円に増やす。

現在の従業員 20 人を、平成 20 年に 30 人に増やす。

④ 直接投資と排出権取引（仮定）

仮に年間 150,000 千円の投資が継続的になされれば、1 人 5,000 千円として、30 人の雇用が地区に生まれる。

これを仲介する事業者（証券業界、銀行、広告宣伝業界等）には 15,000 千円程度の手数料収入が生まれる。

全国展開になれば、その波及効果は極めて大きくなる。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

11203 特定地域プロジェクトチームの設置

212031 「水辺の自由使用ガイドライン」の策定

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業
なし

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項
なし

(別紙)

1 支援措置の番号及び名称

11203 特定地域プロジェクトチームの設置

2 当該支援措置を受けようとする者

日田市中津江村

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

今回、国が省庁を挙げて横断的に支援体制を組んでくれる「地域再生支援チーム」を各ブロックごとに設けてくれたことは心強い国の姿勢の表明であり、中津江地区としてはこの機関に積極的に相談に行くとともに「特定地域プロジェクトチームの設置」をお願いし、幅広い観点から中津江地区の将来に向けた提言、アイデアやご指導をいただきつつ、地域再生のための課題を着実に解決して行きたいと考えている。

関係機関としては、次のようなところに参加をお願いしたいと考えている。

(地方公共団体)

大分県 観光・地域振興局

日田地方振興局

日田市

(地元経済界)

中津江村商工会

日田市商工会議所

㈱つえエーピー

(地元関係機関)

日田市中津江村高齢者代表

日田市中津江村婦人代表

(国の地方支分部局)

九州地方整備局関係

九州経済産業局関係

九州運輸局関係

九州農政局関係

九州財務局関係

(1) 特定地域プロジェクトチームを設置して取り組むべき課題

当面想定される具体的な検討課題としては、

- ①スポーツと森をキーワードに交流と再生を促進するための方策の検討
- ②近代産業（鯛生金山）の保存システムの検討
- ③森林再生のための投資を企業から受けるための方策の検討
- ④全国及び国際的な交流を加速するための方策

(2) プロジェクトチーム設置の必要性及び取組を行うことで達成される成果

上記のような取組や課題を現実のものとしていくためには、中津江地区をあげての継続的な取組が一番重要であることは言うまでもないが、日田市中津江村を外から見た評価や発想、意見を探り入れていくこと、個別の課題を克服する際の専門的な知識を基礎とした的確なアドバイスを受けることが重要である。中津江地区の中の議論では見逃しがちな、中津江地区が本来持っている様々な資源のポテンシャルを外部の意見を取り入れる事によって再発見できることを、FIFA ワールドカップのカメルーン国チームの誘致の経験が物語っている。

そして、上記の課題をひとつひとつ着実に実施することを通じて、人と自然がいきいきとした、日本に、そして世界からも輝いて見えるような日田市中津江村に近づいていくことが可能となるものである。

(別紙)

1 支援措置の番号及び名称

212031 「水辺の自由使用ガイドライン」の策定

2 当該支援措置を受けようとする者

日田市中津江村

鯛生川の市ノ瀬公園付近

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

森林再生については、現在行われている取組、例えば、下流域住民との森林保全協定の締結や森林ボランティアキャンプの実施などを継続して実施していくほか、1年を通じて山村での生活を体験・研修してもらう「森の生活・生業インターンシップ」に取り組む。森林をより多くの人の交流の場としていくためには水資源の活用が大切であり、河川を積極的に有効利用した取組をしていきたいと考えている。

鯛生川の市ノ瀬公園付近は、河川公園として整備されており、通年での利用が活発に行われている。このため、「水辺の自由使用ガイドライン」が策定された場合、これに照らしてイベント活動等に伴う手続の効率化を図り、もってさらなるイベント活動の開催へとつなげていきたい。